

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況表（令和5年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和4年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標1 まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち (教育・文化)	1	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小94.3% 中92.0%	小93.6% 中92.1%	小94.1% 中91.6%	小95.0% 中95.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	2	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「算数(数学)の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小93.3% 中84.3%	小91.5% 中86.1%	小91.9% 中81.9%	小95.0% 中90.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	3	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「外国語の授業は好きですか(内容はわかりますか)」の設問に「とても好き(わかる)」「好き(わかる)」と回答した児童生徒の割合	—	小83% 中75.9%	小86.3% 中74.4%	小75.0% 中70.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	達成	外国語への児童生徒の興味関心を高める授業改善に継続的に取り組んだ結果、目標値を上回る結果となっている。	聞くこと、読むこと、話すこと(やりとり、発表)、書くことと言語活動の充実を図るとともに、コミュニケーションを図る上で基礎となる資質・能力の育成を目指す。
	4	学校教育課	「児童生徒のいじめに関する状況調査」における公立学校の「いじめの解消率」	小中99.0%	小中96.84%	小中69.05%	小中100%	児童生徒のいじめに関する状況調査による	未達成	いじめの解消は、発見後少なくとも3ヶ月の間は解消したとみなされないため、年度末に発見された事案は次年度初めには解消にいたらない。(100%になり得ない。)	「甲斐市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、教育委員会その他関係機関が連携し、いじめの未然防止に重点を置いた取組を推進する。
	5	学校教育課	「長期欠席児童生徒状況調査」における「不登校児童生徒」の割合	小中1.14%	小中3.22%	小中4.00%	小中1.10%	長期欠席児童生徒状況調査による	未達成	コロナ禍の不安定な学校生活の影響に加え、不登校への社会的認知が高まったことから、登校に対する多様な考え方により、全国的に不登校が急増している。	未然防止の取組に重点を置き、授業や諸活動を通して人間関係を形成する力や自己肯定感の育成、規範意識の向上を図る取組を推進するとともに、不登校児童生徒への働きかけを継続する。
	6	学校教育課	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における小学5年生と中学2年生のボール投げや50m走など8種目の数値を得点化した体力合計点(80点満点)	小54.9点 中45.7点	小49.3点 中49.9点	小49.75点 中36.65点	小56.0点 中47.0点	山梨県新体力テスト・健康実態調査による	未達成	日常的に体力を伸長する機会が減少している。	健康・体力づくりにおける各学校での独自の取り組みを推進するとともに、家庭でも基礎体力を高める取り組みを推進する。
	7	学校教育課	新) 幼稚園や保育園との交流活動を年3回以上行った小学校の割合	54.50%	9%	18%	80%	市内小学校向けアンケートを集計	未達成	コロナ禍の影響が続いている。しかしながら少しずつ実施に向けて動き出している。	園児と児童及び職員相互の交流の機会を充実させ、円滑な小学校教育への接続を図る。
	8	学校教育課	新) 全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができますか」の設問に「当てはまる」「どちらかという当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小58.2% 中46.8%	小54.1% 中50.9%	小82.2% 中67.2%	小65.0% 中55.0%	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙による	達成	地域の伝統や文化を学ぶ機会をもち、郷土への理解を深める学習を継続的に推進している。	伝統や文化に関する学習の機会を設けるとともに、郷土や地域に誇りや愛着を持てる児童生徒の育成を推進する。
	9	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望を持っていますか」の設問に「しっかり持っている」「持っている」と回答した児童生徒の割合	小88.4% 中75.9%	小86.2% 中72.3%	小86.2% 中69.3%	小90.0% 中80.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	職場体験など体験的な学習の機会が減少し、キャリア教育が停滞している。しかしながら感染症対策を講じながら、少しずつ体験活動を実施している。	キャリア教育の視点を取り入れた教育課程を編成するとともに、学校や地域の特色を生かした取組を推進する。
	10	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「よく参加している」「だいたい参加している」と回答した児童生徒の割合	小81.2% 中61.8%	小59.4% 中57.3%	小71.6% 中53.9%	小85.0% 中65.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	コロナ禍の影響が続いており、行事自体が見直され実施が少なくなっている。	地域や関係団体と連携し、地域の活動や行事への積極的な参加を促す。
	11	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは、教育活動の中に地域の人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす指導を行っていますか」の設問に「とても思う」「そう思う」と回答した教職員の割合	小93.0% 中67.6%	小92.3% 中64.2%	小90.8% 中71.1%	小98.0% 中75.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	コロナ禍の影響が続いており、学校に外部の地域人材を呼ぶことが難しくなっている。	授業や行事等、地域住民による教育活動への積極的な参加を図り、家庭・地域・学校が連携・協働する体制づくりを推進する。
	12	生涯学習文化課	新) 市民館(地域ふれあい館、セミナーハウス含む)の利用者数	136,098人	106,377人	118,976人	143,000人	集計	未達成	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し行動制限が緩和され参加者数が増加しているが引き続き活動を進めていきたい。	目標を達成できる様に引き続き事業等を実施する。
	13	生涯学習文化課	新) 青少年育成甲斐市各地区民会議・甲斐市子どもクラブ指導者連絡協議会が主催する子どもを対象とした事業への参加人数	1,354人	274人	894人	1,500人	集計	未達成	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し行動制限が緩和され参加者数が増加しているが引き続き活動を進めていきたい。	目標を達成できる様に引き続き事業等を実施する。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況表（令和5年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和4年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	14	生涯学習文化課	新) 市生涯学習施設で開催される発表会等の参加者数	10,161人	7,679人	9,004人	11,000人	集計	未達成	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し行動制限が緩和され参加者数が増加しているが引き続き活動を進めていきたい。	目標を達成できる様に引き続き事業等を実施する。
	15	生涯学習文化課	新) 市内小中学校教員を対象とした郷土史教育研修、及び児童を対象とした地域学習への出前授業の参加者人数	1,109人	759人	938人	1,360人	集計	未達成	前年より出前講座等の児童の参加者は増加しており、継続して活動を進めていきたい。	16校会などで教職員への周知を図っていく。
	16	スポーツ振興課	新) ラジオ体操事業への参加者数	30,670人	31,781人	32,492人	34,000人	令和5年度ラジオ体操推進計画成果指標	未達成	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことによって、参加者の増加につながった。	ラジオ体操推進計画に基づき、行政、地域、家庭、各種団体等、一体的に推進を図っていく。
	17	スポーツ振興課	新) 市スポーツ協会加盟競技団体、専門部で実施した初心者教室への参加者数	1,256人	1,034人	952人	1,500人	令和5年度加盟団体事業報告	未達成	実施教室数の変化はないが、各教室への参加者数が減ったことにより、減少となった。	今後も各専門部による初心者教室を継続実施していく。
	18	スポーツ振興課	市スポーツ少年団の登録団員数	724人	618人	614人	750人	令和5年度団員登録名簿	未達成	広報誌等での団活動の周知、また競技体験の場（市事業等）を設けることで、団員増員を図る。	今後も広報誌等での団活動の周知、また競技体験の場（市事業等）を設けることで、団員増員を図る。
	19	スポーツ振興課	市内スポーツ施設の利用者数	472,104人	377,498人	398,554人	480,000人	スポーツ推進計画、令和5年度スポーツ施設利用者数集計	未達成	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことによって、利用者の増加につながった。	今後も利用者の利便性を図るため、施設情報の充実や、施設や設備等の安全管理を徹底する。
	20	図書館	新) 市立図書館の入館者数	486,029人	322,023人	349,989人	490,000人	利用統計	未達成	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことで、利用者の制限が撤廃されたことで、目標値には届かなかったが、令和4年度と比較すると増加した。	魅力的な蔵書構築及び事業の開催により来館者の増加を図る。
	21	図書館	新) 「甲斐・本の寺子屋事業」への参加者数	—	391人	453人	250人	事業実績集計	達成	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことによって、席席の使用制限が撤廃されたことで参加者の増加につながった。また、計画した4回の事業をすべて実施することができた。	計画的な事業の開催及び周知により参加者の増加を図る。
	22	図書館	新) Wi-fiの利用者数 (図書館でのWi-fi利用者数)	4,728人	2,657人	6,191人	6,000人	利用統計	達成	読書室等の席席の使用制限が撤廃され、利用が増加した。このことにより、館内に滞在する時間が長くなり、Wi-Fiの利用者数増加につながった。	Wi-FiサービスについてHPなどで周知し、利用者数の増加を図る。
	23	図書館	新) 幼稚園、保育園、児童館等への貸出冊数	12,085冊	24,958冊	17,644冊	12,500冊	事業実績集計	達成	コロナ禍では開催できなかった低年齢の園児へのお話会が再開した。各園・館からのお話会実施の要望に応えるため、図書の貸出については、訪問回数を制限しながらの対応となった。	各園・館からのお話会実施の要望に応えながら、移動図書館や来館、団体貸出による利用増加を図る。
	24	学校教育課	新) 年間20回以上「きずなの日」を実施している学校の割合	小27.2% 中20.0%	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%	市内小中学校向けアンケートを集計	達成	きずなの日についての理解がすすみ、各校で工夫して設定している。	各校20回の目標及びきずなの日の意義について全職員で共通理解を図るとともに、各学校での設定日を工夫する。
	25	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは校内研究（研修）に主体的に関わっている」の設問に「とてもそう思う」と回答した教職員の割合	小51.2% 中34.2%	小45.3% 中38.2%	小43.5% 中32.1%	小60.0% 中50.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	業務多忙により、自主的に研修に関わるのが難しくなっている。ただし、「そう思う」も含めると、小中で9割の教職員が自主的に関わっている。	市教育委員会による研究指定校の取組を全職員で共有するとともに、市教育委員会主催の研修会の実施等を通して教職員の意識を高める取組を推進する。
	26	福祉課	新) 「甲斐市子どもの学習支援事業」に参加した生徒のうち満足と感じた生徒の割合	—	100.00%	100.00%	90.00%	満足度調査における「とてもそう思う」「すこしそう思う」と回答した回答者数/全回答者数	達成	進学対象学年に限定して実施したため、より実践的なカリキュラムで実施することができた。	生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中学生を対象に、各生徒に応じた学習支援を行い、学習意欲を高め、学力の向上等を図るとともに、併せて食糧支援を実施する。対象学年を拡大し、子どもの将来の自立に向けた包括的な支援を行う。
27	学校教育課	新) 小中学校の全教員のうち、特別支援教育に関連した研修会を受けた割合	小80.3% 中60.4%	小62.9% 中50.3%	小97.0% 中77.2%	小95.0% 中85.0%	市内小中学校向けアンケートを集計	未達成	特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴い、先生方の関心が高まっている傾向がある。受講率も増加している。	市教育委員会主催の研修会を実施し、市内小中学校職員の学習の機会を設ける。	

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況表（令和5年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和4年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち（福祉・健康）	28	福祉課	新) 甲斐市ボランティアセンターに登録している団体数	86団体	70団体	74団体	98団体	ボランティアセンター登録団体数	未達成	新型コロナ禍の活動休止以降、団体数が減少していたが増加の傾向にある。団体数は、昨年度から8団体増4団体減。	団体の交流を図るとともに、新規のボランティア、ボランティア団体の登録につながるよう人材の確保に努める。
	29	障がい者支援課	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス受給者数（障がい者の日常生活及び社会生活の総合的な支援として、ヘルパー派遣、施設入所、日中活動等のサービス提供を受けた者）	732人	973人	1,112人	897人	自立支援統計資料（年度で集計）	達成	障がいの特性にあったサービス提供により、地域で安心して生活できる支援を行った。	引き続き、障がい児者が安心して暮らせる地域づくりへ向けた取組を行う。
	30	福祉課	生活保護受給者の就労支援による就労率	60.00%	38.46%	52.63%	70.00%	就労者数/就労自立促進事業参加者+就労支援プログラム参加者	未達成	就労意欲がある稼働年齢層の受給者が参加した。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したこともあり求人増加や最低賃金の引上げにより、未達成ではあるものの就労率は増加した。	就労可能な被保護者については、被保護者の自立助長を図るため、ハローワークの巡回相談や就労自立促進事業等への参加を促し、ハローワークと連携し現業員及び就労支援員による就労支援を行う。
	31	障がい者支援課	新) 自殺死亡率（10万対） （10万対：人口10万人当たりの自殺者数）	—	15.7	19.5	14.4	厚生労働省の自殺統計による	未達成	自殺死亡率の増加原因の特定は難しいが、昨年策定した計画により、全庁で取り組む。	原因や課題を検討しながら継続して取り組んでいく。
	32	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター協力会員数	95人	98人	87人	110人	実績による	未達成	協会会員の高齢化に伴う減少と、夫婦共働き世帯の増加により、新たに協力会員として活動可能な対象者が減少したことが原因と考えられる。	現在も需要があり、今後も需要はあると考えられることから、イベントや研修会を開催し、協会会員の確保を継続して取り組んでいく。
	33	子育て支援課	放課後児童クラブ数（教室数）	24教室	24教室	24教室	26教室	実績による	未達成	各放課後児童クラブの第2、第3教室は、小学校の空き教室を利用し実施しているが、児童数の増加や少人数学級制度の影響から、新たな空き教室の確保が困難なため。	夫婦共働き家庭等の支援、児童の放課後の居場所確保のため継続して実施し、需要に対して対応できるよう実施場所の確保に努める。
	34	長寿推進課	高齢者の社会参加活動と交流事業への参加者数	4,436人	3,439人	3,481人	4,500人	いきいきサロンや老人クラブ連合会、高齢者と子どもの帰りの道ふれあい事業への参加者数	未達成	コロナ禍が過ぎ、各事業の周知に努めた結果、わずかだが参加者数の増加となった。一方で働く高齢者の増加によって、参加者数の減少が進んだ事業もあった。	引き続き、市広報誌などによる参加者募集を行い、参加者増加に努める。また、必要に応じて、自治会にも参加者増加に向けて協力を依頼する。
	35	長寿推進課	介護保険サービスの満足度	68.30% (平成28年度)	75.00%	実施せず	70.00% (令和4年度)	在宅介護実態調査の回答	達成	令和5年度は調査実施せず	今年度から始まった第9期介護保険事業計画に基づき、介護サービスの需要増に対応していく。
	36	長寿推進課	介護予防事業への参加者数	17,959人	15,860人	17,601人	18,000人	一般介護予防事業や、通所介護サービスA型及びC型への延べ参加者数	未達成	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、介護予防事業は通常実施となった。これにより、参加者数の増加がみられた。	令和6年度からは高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が開始される。他既存事業と合わせて参加者の増加に努めていく。
	37	健康増進課	地域で開催する各種健康づくり教室への参加者数	814人	91人	640人	850人	各健康教室の参加者人数	未達成	新型コロナウイルス感染症5類への移行により各地域での教室が再開され参加者が増加。	地域で開催する健康づくり教室参加の呼びかけを強化していく。
	38	健康増進課	健康診断の受診率（年間）	46.10%	49.08%	50.94%	50.00%	健康診断の受診者割合	達成	新型コロナウイルス感染症5類への移行により受診者が増加。	健診の申し込み体制の拡充と受診勧奨をしていく。
	39	健康増進課	日常生活における歩数	5,171歩/日 (平成28年度)	アンケート実施せず	5,305歩/日	6,500歩/日 (令和4年度)	計画策定年（令和5年度）における市民アンケート	未達成	令和4年度はアンケート調査を実施していないため比較できず。	健康ポイント事業や健康相談・健康教育等を通して歩数アップを啓発していく。
	40	保険課	特定健診の受診率（国保）	51.80%	49.85%	集計中	60.00% (令和5年度)	健診受診者/健診対象者		6月中旬に記載予定	6月中旬に記載予定
41	保険課	特定保健指導の実施率（国保）	76.40%	81.86%	集計中	60.00% (令和5年度)	保健指導実施者/保健指導対象者		6月中旬に記載予定	6月中旬に記載予定	

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況表（令和5年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和4年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち（都市・建設・交通・防災）	42	都市計画課	景観重要建造物・景観重要樹木の指定	0	2	2	4	景観重要建造物・景観重要樹木に指定された数	未達成	景観重要樹木第三号の指定に向けて協議を進めている。	「景観重要樹木」について市民に周知を図り、候補となる樹木を収集し、第三号以降の指定に向け協議を進めていく。
	43	都市計画課	景観形成重点地区の指定	0	0	0	3	景観形成重点地区に指定された数	未達成	候補地の指定に向け、候補地の調査および他市町村の事例調査を進めている。	候補地の指定に向け調査を進め、目標が達成できるよう、指定へ向けた協議を進めていく。
	44	都市計画課	都市計画区域内の人口の割合	97.00%	97.19%	97.19%	97.50%	都市計画区域内人口 ÷市全体人口	未達成	都市計画区域内人口は微増。市全体人口も微増のため割合としては昨年度と変わらず。	立地適正化計画の運用を通して居住誘導・都市機能誘導を進め、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。
	45	都市計画課	用途地域面積	50.20%	50.25%	50.25%	51.00%	用途地域面積 ÷都市計画区域面積	未達成	令和5年度に用途地域の増減はなかったため。増減なし。	立地適正化計画による居住誘導区域、都市機能誘導区域の指定に伴い、用途地域の見直しを行い、山梨県と協議を行う中で、秩序ある土地利用の誘導を図る。
	46	都市計画課	人口集中地区（DID）の人口密度	4,734人/㎡	4,426人/㎡	4,426人/㎡	5,000人/㎡	人口集中地区の人口 ÷人口集中地区面積	未達成	人口集中地区（DID）の人口密度については、国勢調査の結果により算出している。令和5年度は国勢調査を実施していないことから増減なし。	立地適正化計画の運用を通して居住誘導・都市機能誘導を進め、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。
	47	都市計画課	一人当たりの都市公園面積	7.0㎡/人	7.2㎡/人	7.2㎡/人	7.5㎡/人	都市公園面積 ÷市全体人口	未達成	公園面積は増減なし。市全体人口は微増。割合としては昨年度と変わらず。	山梨県緑化センター跡地を活用した（仮称）篠原地区公園の整備を進め、目標達成を目指す。
	48	上下水道工務課	新) 上水道の基幹管路耐震化率	85.20%	88.40%	88.40%	90.00%	基幹管路耐震化工事全体計画総延長15,690mの内、施工済総延長13,882.99m	未達成	残工事計画：L＝約1,800m 内訳 笠石工区：約L＝200m 駒沢工区：約L＝600m 下今井工区：約L＝1,000m	令和6年度中に下今井工区 約L＝1,000mを施行予定。
	49	上下水道工務課	公共下水道の整備率	69.50%	71.90%	72.73%	74.00%	1311.32ha/1802.8ha（総面積）	未達成	田富町敷島線に関連する下水道事業が概成する見込み。（整備済み面積が増加）	引き続き、社会資本整備計画により計画的に事業を進めていく。
	50	上下水道工務課	公共下水道の重要管路耐震化率	46.10%	53.41%	77.22%	50.70%	27.8km/36.0km（総延長）	達成	総合地震計画を計画的に事業を進めることができたため	引き続き、総合地震計画により計画的に事業を進めていく。
	51	建設課	道路幅員が4m未満の市道の割合	20.00%	19.25%	18.92%	19.00%	道路幅員4m未満市道延長÷市道総延長	達成	狭あい道路幅員整備要綱により狭あい道路の解消を図っていく。	狭あい道路の幅員整備に関する要綱に基づき、4mに満たない市道認定箇所等の幅員工事や新規路線（4m以上）の整備を行っていく。
	52	防災危機管理課	防災対策研修等参加地区	61.80%	73.53%	74.26%	85.00%	防災リーダーの認定された市民が1人以上いる自治会の割合	未達成	市民の災害に対する意識の高揚が、今後必要。	認定者がいない自治会への研修参加を働きかけるほか、各自治会に対し自主防災組織の設立、活動の促進を行い、防災リーダーの普及活動に努める。
	53	防災危機管理課	防災訓練参加者	13,033人	47,957人	42,789人	15,000人	各自治会からの安否確認人数報告集計値	達成	安否確認訓練が定着しつつあるが、市民の災害に対する意識の高揚が、今後必要。	先進事例を参考に防災訓練の調査研究を進めるとともに、自治会の意見を反映した訓練実施時期や内容を検討、市民が参加しやすい体制を整備する。
	54	防災危機管理課	防犯灯の設置数	7,603基	7,718基	7,708基	7,960基	令和4年度の実績に令和5年度の実績を反映	未達成	県道田富町敷島線、島上条山宮線、滝坂下今井線の電線地中化工事に伴い、沿線の電柱に共架されている防犯灯の移設、撤去を行ったが、撤去数が多かったため減少した。	自治会で維持管理する防犯灯の経費（電気料・修繕費等）の一部を補助する制度について周知を図り、防犯灯が必要な箇所へ設置を行う。
	55	防災危機管理課	交通事故発生件数（年間）	314件	210件	217件	230件	山梨県警察本部交通事故統計より	達成	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけから類になり、外出する機会が増えたため、増加したと考えられる	引き続き、交通安全諸団体と協力し、道路交通環境整備及び交通安全啓蒙活動を実施する。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況表（令和5年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和4年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標4 自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）	56	環境課	生活排水クリーン処理率	89.00%	90.29%	90.96%	95.00%	生活排水処理区域÷総人口×100	未達成	合併浄化槽や下水道への切り替えが進み生活排水クリーン処理率が上がった。	循環型社会形成推進計画に基づき、汚水処理の整備を推進する。
	57	環境課	平均BOD値が3mg/ℓ以下の中小河川の割合	79.00%	76.32%	84.21%	94.00%	平均BOD値が3mg/L以下の中小河川÷生活環境の保全に関する環境基準を測定している中小河川×100	未達成	水質検査の結果から、生活排水や事業所排水の改善が影響したと考えられる。	生活排水クリーン処理率の向上を図り河川に流出するBOD値の原因となる生活排水等の減少を目指す。
	58	環境課	新) 公害苦情のうち指導改善した割合	84.70%	89.83%	87.30%	90.00%	各庁舎に寄せられた公害苦情のうち、直接指導に至った割合	未達成	現地確認を行い、指導通知等の送付を行ったが、所有者による改善につながらなかった。	公害苦情に対し、法令に基づき適正に指導を行うとともに、雑草繁茂の一斉通知で苦情を未然に防止する。
	59	環境課	環境学習イベント延べ参加人数	163人	0人	85人	250人	環境講座、環境親子ツアー参加者数	未達成	新型コロナの五類移行後、ツアーの受け入れが再開されたことで参加者が増加した。	環境ツアー、講座の開催について、広報誌や市ウェブサイトなどを活用し、幅広い世代に周知する。
	60	環境課	家庭系ごみのリサイクル率 ※民間資源物改修含む	16.80%	15.13%	14.50%	19.00%	市全体の推定資源物回収量/一般家庭ごみ排出量+市推定資源物回収量	未達成	・新型コロナ禍等に伴う自治会有価物回収運動の低下 ・電子化に伴う雑誌類等の回収減	広報誌や市ウェブサイト等により、リサイクルや資源物等の情報発信を行う。また、今年度、ごみ分別アプリを導入し、リサイクルに対する意識を高める。
	61	環境課	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源物を除く）	580.0g	563.5g	536.1g	570.0g	一般家庭ごみ回収量/365/人口	達成	・資源回収としての古布やペットボトル、キャップ、羽毛布団などの回収実施 ・ウェブサイト等による、ごみ減量等の情報発信	広報誌や市ウェブサイト等により、リサイクルやごみ減量の工夫等や分別等に関する情報発信を行う。また、今年度ごみ分別アプリを導入し、ごみ減量に対する意識を高める。
	62	環境課	市の施設等における温室効果ガスの削減率	-1.20%	-10.77%	6月下旬予定	-5%以上	調査年度温室効果ガス排出量÷平成26年度温室効果ガス排出量-1		6月下旬に記載予定	6月下旬に記載予定

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況表（令和5年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和4年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）	63	農林振興課	認定農業者数	45人	49人	48人	60人	年度末での認定農業者数	未達成	令和5年度は新規認定者よりも、高齢により更新をしない人が多かったため、全体数が減少した。	利用権設定する若手や法人を重点的にはたらきかけをしていく。
	64	農林振興課	耕作放棄地率	22.00%	21.96%	22.35%	23.00%	令和5年度農地利用状況調査耕作放棄地面積/市内農地面積	達成	山間地、中山間地の遊休農地が増えたため令和4年度より耕作放棄率が増えた。	山間地の山林化した農地は非農地判断を行う。新規就農者等に利用権設定をはたらきかけて耕作放棄地を未然に防ぐ。
	65	農林振興課	都市農山村交流事業への参加者数	2,893人	1,448人	3,048人	3,050人	都市と地域の交流事業・農業体験事業・農業講習会・梅もぎ体験・ふれあい祭り参加者数	未達成	新型コロナウイルスの5類移行に伴いイベントも再開され、前年に比べ利用者が増加した。	令和5年度よりコロナ禍で中止されていた梅の里ふれあい祭りを4年ぶりに開催するなど、今後も感染症対策に徹底しながら開催していく。
	66	商工観光課	観光客数（年間）	1,149,000人	984,000人	集計中	1,205,000人	各観光施設に入込客数を確認、集計中		6月中に記載予定	7月中に記載予定
	67	商工観光課	地元購買率	51.90% (平成28年度)	実態調査なし	実態調査なし	52.00% (令和4年度)	商圏実態調査（H28年終了）	未達成		小規模企業者持続化補助金等で市内の事業所を支援し、地元購買率向上へ繋げる。
	68	商工観光課	事業所開業率	1.20%	統計内容変更により算出不可	統計内容変更により算出不可	1.50%	経済センサス基礎調査（R1内容変更により、年度別開設事業所数の調査なし）	未達成		県内金融機関及びやまなし産業支援機構と連携し創業支援を行う。
	69	商工観光課	空き家バンク利用の移住者数累計	17人	32人	40人	35人	空き家バンク登録物件への移住者数累計	達成	空き家バンクの成約物件数が増加するとともに、市外在住者を含む利用希望者が増加したため。	空き家セミナーや啓発資料を活用し、登録数の増加を図る。
	70	市民活動支援課	自治会加入率	79.10%	78.91%	78.24%	82.00%	自治会からの報告	未達成	宅地開発に伴う転入世帯の増加に伴い、地域のコミュニティ形成が途上であること。	令和5年度に作成した自治会加入促進ハンドブックの活用
	71	市民活動支援課	審議会等委員への女性の登用率	29.90%	24.22%	26.59	35.00%	対象審議会における女性数/人数	未達成	従来の審議会委員等登用状況調査の依頼時に行う啓発内容の見直しを図った。	・第9期男女共同参画推進委員会からの提言の周知 ・審議会委員等登用状況調査
	72	人事課	窓口サービスに対し満足度を感じる市民の割合	77.90% (平成29年度)	91.03%	令和5年度はアンケート実施なし（隔年で実施。次回は令和6年度中に実施予定）	85.00% (令和5年度)	窓口サービス向上アンケートの集計結果による。	達成	令和5年度はアンケート実施なし。令和4年度の実績値は、令和6年度目標値を達成している。	これまで同様に、庁内会議や接遇向上委員会を通じて、接遇等改善の取り組みを続けていく。
73	市民戸籍課	新) 個人番号カードの交付枚数	8,206枚	50,145枚	59,262	67,909枚 (令和4年度)	交付実績	未達成	・国のマイナポイント事業の終了（新たな取り組み） ・ギフト券（クオカード2,000円）の給付 ・出張申請サポート事業の対象者拡大（5人⇒3人、各種団体） ・ラザウォーク申請サポートブースの強化 ・特設申請サポートブースの設置	・ギフト券（クオカード2,000円）の給付 ・特設申請サポートブースの設置（新たな取り組み） ・高齢者施設等による申請サポート及び代理受取事業への協力金の給付 ・自宅訪問申請サポート事業 ・出張申請サポート事業の対象者拡大（3人⇒1人）	